

各所属所管施設保守点検・修繕等包括的業務委託 長期継続（公募型プロポーザル）

説明会参加申込書

標記プロポーザルの説明会に参加を申し込みます。

令和 年 月 日

応募予定者			
法人等名 (グループの場合はグループ名)			
代表者役職・氏名 (グループの場合は代表法人名)			
所在地		〒	
説明会参加者			
1	フリガナ		
	氏名		
	所属（部署名）	役職	
2	フリガナ		
	氏名		
	所属（部署名）	役職	
3	フリガナ		
	氏名		
	所属（部署名）	役職	
電話番号			

*本プロポーザルに応募しようとする法人は、必ず説明会への参加をお願いします。

*会場の都合により、1応募予定者あたり3名以内をお願いします。

*期限を過ぎてからの申し込みは受け付けできませんので、予めご了承ください。

各所属所管施設保守点検・修繕等包括的業務委託 長期継続（公募型プロポーザル）
参加申請書

大阪市都市整備局長 あて

標記プロポーザルについて、必要書類を添えて申請します。

令和 年 月 日

申請者	
法人等名 (グループの場合はグループ名)	
代表者役職・氏名 (グループの場合は代表法人名)	
所在地	〒
大阪市入札参加資格 承認番号等	該当する方を■にし、()に番号を記入してください。 (グループの場合は、大阪市入札参加有資格者又は申請中の者すべて について記入してください。) <input type="checkbox"/> 既に承認されています。 大阪市入札参加資格承認番号 () <input type="checkbox"/> 令和6年6月30日までに申請しています。 大阪市電子調達システム(業者登録システム)における申請入 力完了時の申請書到達番号 ()
連絡窓口	
フリガナ	
氏名	
所属(部署名)	
役職	
所在地	〒
電話番号 (代表・直通)	
FAX番号	
メールアドレス	

(裏面も記入してください)

(裏 面)

業務実施を希望する区分

業務実施を希望する区分を○で囲んでください。
(複数区分を希望する場合、公募区分ごとに全ての書面を提出してください。)

(① ② ③ ④) 区分

提出書類

提出する書類を■にしてください。

- 保守点検に関する総合的な業務を元請として履行したことを証明する書類の写し
- 定款 ※1
- 役員名簿 ※1
- 法人登記事項証明書（申請日前3カ月以内に交付されたもの） ※1
- 直近3期分の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、その他これに準ずる書類（連結財務諸表を作成している場合は、その直近1期分も合わせて提出してください） ※1
- 法人の事業計画書（申請日の属する年度のもの） ※1
- 法人税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書（その3）又は（その3の3） ※1
（申請日前3カ月以内に交付されたもの）
- 本店所在地の市町村民税の納税証明書（直近3年分） ※1
- グループ構成員届出書（様式3）（グループで申請する場合のみ）
- グループ協定書（任意様式）（グループで申請する場合のみ）
- 委任状（様式4）（グループで申請する場合のみ）
- 委任状（様式5）（応募手続きを代表者から支店長等へ委任する場合のみ）
- 公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書（様式6）

※1 グループで申請する場合は、全ての構成員が提出してください。

グループ構成員届出書

大阪市都市整備局長 あて

「各所属所管施設保守点検・修繕等包括的業務委託 長期継続（公募型プロポーザル）」への応募にあたり、下記の構成により、共同で提案します。

応募に際しては、グループの構成団体として、連帯で責任を負うものとします。

グループの名称	
---------	--

	法人名	出資割合	主な担当業務
代表法人		%	
構成団体 1		%	
構成団体 2		%	
構成団体 3		%	
		%	
		%	

* 構成団体数に応じて、適宜行を追加してください。

* 代表法人及び各構成団体が、本プロポーザルに共同で応募する旨の協定書等（様式は任意。出資割合の分かるもの）を添付してください。

委任状

(応募手続き等に関するグループ構成員から代表法人への委任)

大阪市都市整備局長 あて

令和 年 月 日

構成団体 1	
法人名	
代表者役職・氏名	
所在地	〒

「各所属所管施設保守点検・修繕等包括的業務委託 長期継続（公募型プロポーザル）」への参加にあたり、下記の者を代表法人とし、応募に関連する一切の手続きを委任します。

代表法人	
法人名	
代表者役職・氏名	
所在地	〒

* 全ての構成団体に提出していただく必要があります。構成団体数に応じ、この様式を追加して提出してください。

委任状

(応募手続き等に関する代表者から支店長等への委任)

大阪市都市整備局長 あて

令和 年 月 日

法人名	
代表者役職・氏名	
本店所在地	〒

「各所属所管施設保守点検・修繕等包括的業務委託 長期継続（公募型プロポーザル）」への参加にあたり、下記の者を代理人と定め、応募に関連する一切の手続きについて、委任します。

受任者	
役職・氏名	
支店所在地	〒

公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書

令和 年 月 日

大阪市都市整備局長 あて

本店の所在地
法人名
代表者役職・氏名

「各所属所管施設保守点検・修繕等包括的業務委託 長期継続（公募型プロポーザル）」の参加申請を行うにあたり、次に掲げる事項を誓約します。

- 1 私は、募集要項に定める応募資格をすべて満たしており、申請書類の内容について事実と相違ありません。
- 2 私は、大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる事項のいずれにも該当しません。
- 3 私は、本誓約書及び役員名簿等が大阪市から大阪府警察本部に提供されることに同意します。
- 4 私が大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる事項のいずれかに該当する事業者であると、大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪市の調査により判明した場合には、大阪市が大阪市ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。
- 5 公募型プロポーザルの参加にあたり、大阪市から提供を受け、または知り得た情報、資料を第三者に漏らさず、守秘義務を遵守します。
- 6 本誓約事項に相違があることが判明した場合は、公募型プロポーザル参加資格を取り消されても異議を申し立てません。

* グループで応募する場合は、代表法人が提出してください。

各所属所管施設保守点検・修繕等包括的業務委託 長期継続（公募型プロポーザル）

質問票

令和 年 月 日

法人等名 (グループの場合はグループ名)			
所在地	〒		
フリガナ			
担当者氏名			
所属（部署名）		役職	
電話番号			
メールアドレス			

「各所属所管施設保守点検・修繕等包括的業務委託 長期継続（公募型プロポーザル）」の資料について、次の事項を質問します。

番号	質問箇所								質問内容
	要項 仕様書 様式 の別	ページ	項目						
例	要項	1	1	(1)	ア	(ア)	A	(A)	
例	業務委託 仕様書	1	1	(1)	ア	(ア)	A	(A)	
例	資料○	1							
1									
2									
3									
4									
5									

以上

* 質問数に応じて、適宜行を追加してください。

* 2ページ目以降は、法人等名の欄は不要です。

* 電子メールにより提出してください

(電子メールを送付した際には、必ず電話にてメール到着の確認をしてください)。

提案者No.

各所属所管施設保守点検・修繕等包括的業務委託 長期継続（公募型プロポーザル）

企画提案申込書

大阪市都市整備局長 あて

標記プロポーザルに係る企画提案について、別添のとおり提出します。

令和 年 月 日

参加申請時（区分変更した場合は区分変更時）に業務実施を希望した区分（○で囲んでください）

（ ① ② ③ ④ ）区分

申請者	
フリガナ	
法人等名 (グループの場合はグループ名)	
代表者役職・氏名 (グループの場合は代表法人名)	
連絡窓口	
フリガナ	
氏名	
所属（部署名）	
役職	
所在地	〒
電話番号 (代表・直通)	
FAX番号	
メールアドレス	

(裏面も記入してください)

提出書類

提出する書類を■にしてください。

- 事業者実績等調書（様式9-1, 9-2）
- 業務実績が確認できる資料（契約書及び設計図書・仕様書等のうち事業者実績等調書に記載した内容が確認できる部分の写し）
- 配置予定技術者調書（様式10-1, 10-2, 10-3, 10-4, 10-5）
- 配置予定技術者調書に記載した保有資格及び直接的な雇用関係が確認できる証明書の写し
- 業務実施提案書（様式11-1, 11-2, 11-3, 11-4, 11-5）
- 業務実施に係る経費に関する提案書（様式12）

事業者実績等調書（その1）

応募法人種別	<input type="checkbox"/> 単独応募 <input type="checkbox"/> グループ応募（ <input type="checkbox"/> 代表法人 <input type="checkbox"/> 構成団体____）			
職員数 (R6. 4. 1 時点)	府内 名	府外 名	合計 名	
有資格者数 (R6. 4. 1 時点)	分類	保有資格	府内	府外
	建築・ 建築設備	建築士	名	名
		特定建築物調査員	名	名
		建築設備検査員、防火設備検査員	名	名
	電気	電気主任技術者	名	名
		電気工事士	名	名
	機械	冷凍機械責任者	名	名
		冷媒フロン類取扱技術者	名	名
		冷凍空調技士	名	名
	消防	消防設備士	名	名
		消防設備点検資格者	名	名
		防火対象物点検資格者	名	名
		危険物取扱者	名	名
		地下タンク等定期点検技術者	名	名
	その他	建築物環境衛生管理技術者	名	名
		空気環境測定実施者	名	名
ビル設備管理技能士		名	名	
その他の資格		名	名	

※グループの場合は、全ての構成団体が提出してください。

※応募法人種別の欄では、単独応募であるかグループ応募であるかを選択して■に、さらにグループ応募である場合には本実績等の内容が代表法人のものであるか構成団体のものであるか（構成団体の場合には____に様式3の構成団体番号を記入）を選択して■にしてください。

提案者N o.

事業者実績等調書（その2）

応募法人種別	<input type="checkbox"/> 単独応募 <input type="checkbox"/> グループ応募（ <input type="checkbox"/> 代表法人 <input type="checkbox"/> 構成団体____）
公共性の高い建築物に関する包括管理業務の元請としての実績	
<p style="text-align: center;">業務実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託名称 ・ 施設名称／所在地 ・ 用途 ・ 建物規模（延床面積） ・ 委託期間（年月日） 	①（委託名称）
	（施設名称／所在地）
	（用途）
	（建物規模）
	（委託期間） 平成・令和 年 月 日 ～ 平成・令和 年 月 日
	②（委託名称）
	（施設名称／所在地）
	（用途）
	（建物規模）
	（委託期間） 平成・令和 年 月 日 ～ 平成・令和 年 月 日
	③（委託名称）
	（施設名称／所在地）
	（用途）
	（建物規模）
	（委託期間） 平成・令和 年 月 日 ～ 平成・令和 年 月 日
	④（委託名称）
（施設名称／所在地）	
（用途）	
（建物規模）	
（委託期間） 平成・令和 年 月 日 ～ 平成・令和 年 月 日	
官公庁等が発注する保守点検等ビルメンテナンスの元請としての実績	
<p style="text-align: center;">業務実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託名称 ・ 施設名称／所在地 ・ 用途 ・ 建物規模（延床面積） ・ 発注者 ・ 委託期間（年月日） 	①（委託名称）
	（施設名称／所在地）
	（用途）
	（建物規模）
	（発注者）
	（委託期間） 平成・令和 年 月 日 ～ 平成・令和 年 月 日
	②（委託名称）
	（施設名称／所在地）
	（用途）
	（建物規模）
	（発注者）
	（委託期間） 平成・令和 年 月 日 ～ 平成・令和 年 月 日
	③（委託名称）
	（施設名称／所在地）
	（用途）
	（建物規模）
（発注者）	
（委託期間） 平成・令和 年 月 日 ～ 平成・令和 年 月 日	
④（委託名称）	
（施設名称／所在地）	
（用途）	
（建物規模）	
（発注者）	
（委託期間） 平成・令和 年 月 日 ～ 平成・令和 年 月 日	

（裏面も確認してください）

※グループの場合は、全ての構成団体が提出してください。

※過去5年以内の元請けでの業務実績を記入してください。（企画提案書提出日時時点で完了している業務を対象）

※包括管理業務（点検業務を含み監理に限定した業務は含まれません）の内、不特定多数の一般市民が利用する※公共性の高い建築物に関する業務の実績を優先して記入してください。

（※公共性の高い建築物

a. 市民利用を目的とした公共施設（住宅・倉庫等は含まない）

b. aと同種類似用途の民間施設（例：私立病院、民間スポーツ施設、私立学校等）

※包括管理業務の場合は、施設名称欄等は代表例を記載のうえ「外〇〇施設」と記載してください。（例 35施設を包括管理した場合 〇〇区役所外34施設）

※官公庁等が発注する保守点検等ビルメンテナンスの実績を優先して記入してください。

※（建物規模）の欄は、「地上階数／地下階数－延床面積」で記入してください。

（例 5/2-3,000㎡）

※業務実績の欄が不足する場合、ページを追加してください（計2ページまで）。

※業務実績が確認できる資料（契約書及び設計図書・仕様書等のうち上記内容が確認できる部分の写し）を添付してください。

提案者No.

配置予定技術者調書

業務責任者

応募法人種別	<input type="checkbox"/> 単独応募 <input type="checkbox"/> グループ応募 (<input type="checkbox"/> 代表法人 <input type="checkbox"/> 構成団体____)		
フリガナ			
氏名			
年齢	才	実務経験年数	年
資格 (注) 本業務委託の対象となる点検・修繕等に関連する資格を優先的に記載してください。	<input type="checkbox"/> 建築・建築設備関連 () <input type="checkbox"/> 電気関連 () <input type="checkbox"/> 機械関連 () <input type="checkbox"/> 消防関連 () <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> なし		
業務実績 ・ 委託名称 ・ 施設名称/所在地 ・ 用途 ・ 建物規模 (延床面積) ・ 委託期間 (年月日) ・ 立場 (注) 業務責任者と同等の以上の立場として従事したものを優先して記入すること。	① (委託名称)		
	(施設名称/所在地)		
	(用途)		
	(建物規模)		
	(委託期間) 平成・令和 年 月 日 ~ 平成・令和 年 月 日		
	(立場) <input type="checkbox"/> 業務責任者相当 <input type="checkbox"/> 主任担当者相当 <input type="checkbox"/> 担当者		
	② (委託名称)		
	(施設名称/所在地)		
	(用途)		
	(建物規模)		
	(委託期間) 平成・令和 年 月 日 ~ 平成・令和 年 月 日		
	(立場) <input type="checkbox"/> 業務責任者相当 <input type="checkbox"/> 主任担当者相当 <input type="checkbox"/> 担当者		
	③ (委託名称)		
	(施設名称/所在地)		
	(用途)		
	(建物規模)		
	(委託期間) 平成・令和 年 月 日 ~ 平成・令和 年 月 日		
	(立場) <input type="checkbox"/> 業務責任者相当 <input type="checkbox"/> 主任担当者相当 <input type="checkbox"/> 担当者		
	④ (委託名称)		
	(施設名称/所在地)		
(用途)			
(建物規模)			
(委託期間) 平成・令和 年 月 日 ~ 平成・令和 年 月 日			
(立場) <input type="checkbox"/> 業務責任者相当 <input type="checkbox"/> 主任担当者相当 <input type="checkbox"/> 担当者			
⑤ (委託名称)			
(施設名称/所在地)			
(用途)			
(建物規模)			
(委託期間) 平成・令和 年 月 日 ~ 平成・令和 年 月 日			
(立場) <input type="checkbox"/> 業務責任者相当 <input type="checkbox"/> 主任担当者相当 <input type="checkbox"/> 担当者			

(裏面も確認してください)

- ※ 事業者実績等調書（その2）（様式9-2）に準じて、担当者の実績を記入してください。
- ※ 複数の建築物に関する整備保全業務を一体的に実施した実績（包括管理業務などで、監理に限定した業務も含まれます）がある場合は、その実績を記入してください。
- ※ 点検全般（総合ビルメンテナンスまたは指定管理等）に係る業務実績がある場合は、その実績を記入してください。
- ※ 立場の欄では、その業務における役割で最も近いものを選択してください。
- ※ 上記に記載した業務受託実績が確認できる資料（契約書及び設計図書・仕様書等のうち上記内容が確認できる部分の写し）を添付してください。ただし、事業者実績等調書（その2）に記載した業務実績と同じ場合は添付不要です。
- ※ 上記に記載した保有資格及び直接的な雇用関係が確認できる証明書の写しを添付してください。

（直接的な雇用関係が確認できる証明書の例）

- ・健康保険被保険者証（所属事業者名が分かるもの）
- ・健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書
- ・住民税特別徴収税額通知書・変更通知書

提案者No.

配置予定技術者調書

主任担当者（建築）（相談等業務）（修繕等業務）

応募法人種別	<input type="checkbox"/> 単独応募 <input type="checkbox"/> グループ応募（ <input type="checkbox"/> 代表法人 <input type="checkbox"/> 構成団体_____）		
フリガナ			
氏名			
年齢	才	実務経験年数	年
資格	<input type="checkbox"/> 一級建築士（登録番号：_____号） <input type="checkbox"/> 二級建築士（登録番号：_____号） <input type="checkbox"/> なし		
業務経験	①（業務名称）		
	（業務種別） 相談等業務（保守点検・修繕）		
	（業務の概要）		
	（対象施設数）		
	（対象施設・用途）		
	（業務期間） 令和・平成 年 月～令和・平成 年 月		
	（立場） <input type="checkbox"/> 業務責任者相当 <input type="checkbox"/> 主任担当者相当 <input type="checkbox"/> 担当者		
	（発注者）		
	②（業務名称）		
	（業務種別） 相談等業務（保守点検・修繕）		
	（業務の概要）		
	（対象施設数）		
	（対象施設・用途）		
	（業務期間） 令和・平成 年 月～令和・平成 年 月		
	（立場） <input type="checkbox"/> 業務責任者相当 <input type="checkbox"/> 主任担当者相当 <input type="checkbox"/> 担当者		
	（発注者）		
	③（業務名称）		
	（業務種別） 相談等業務（保守点検・修繕）		
（業務の概要）			
（対象施設数）			
（対象施設・用途）			
（業務期間） 令和・平成 年 月～令和・平成 年 月			
（立場） <input type="checkbox"/> 業務責任者相当 <input type="checkbox"/> 主任担当者相当 <input type="checkbox"/> 担当者			
（発注者）			

（裏面も確認してください）

(裏 面)

- ※応募法人種別の欄では、単独応募であるかグループ応募であるかを選択して■にする。
- ※グループの場合は、代表法人又は構成団体を■で選択し、それぞれについて本調書を作成する。
(構成団体の場合は____に様式3の構成団体番号を記入)。
- ※過去5年以内の元請けでの業務経験を記入する。(企画提案申込書提出日時時点で完了している業務を対象)
- ※業務種別の欄は、業務経験の大別を選択する。また、当該業務が一の契約でその両方を含む場合には両方を選択する。ここでの「相談等業務」は、建築物の保守点検若しくは修繕に係る相談業務・アドバイザー業務・ファシリティマネジメント業務等をいう。
- ※業務経験が複数ある場合は、対象が公共性の高い建築物であるもの、相談等業務を含むもの、立場が上位のものを優先して記入する。
- 公共性の高い建築物
a. 市民利用を目的とした公共施設(住宅・倉庫等は含まない)
b. aと同種類似用途の民間施設(例:私立病院、民間スポーツ施設、私立学校等)
- ※業務の概要の欄は、業務の具体的な内容について、保守点検及び修繕に係る相談等業務にどのように関わる業務であったのかが分かるよう要約して記入する。
- ※対象施設数の欄は、棟数ではなく施設数の総数を記入する。
- ※対象施設・用途の欄は、施設名称や用途(建築基準法施行規則別記様式の主要用途程度の内容)を記入する。業務対象の施設数が多い場合は、公共性の高い主要な施設を数件選んで記入する。
- ※業務期間の欄は、当該業務の履行期間を記入する。
- ※立場の欄は、その業務における役割で最も近いものを選択する。
- ※発注者の欄は、当該業務の発注者を記入する。
- ※上記に記載した保有資格及び直接的な雇用関係が確認できる証明書の写しを添付のこと。
(直接的な雇用関係が確認できる証明書の例)
- ・健康保険被保険者証(所属事業者名が分かるもの)
 - ・健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書
 - ・住民税特別徴収税額通知書・変更通知書
- ※上記に記載した立場での業務経験が確認できる資料(契約書の契約相手方や業務名称等がわかる部分及び管理技術者通知の写しなど)を添付のこと。ただし、別様式の添付書類と重複する場合は添付不要。
- ※上記事項をよく読み内容を遵守すること。違反の程度によっては業務実施提案書の評価において減点の対象となることがある。

(裏 面)

主任担当者（設備）（相談等業務）（修繕等業務）

応募法人種別	<input type="checkbox"/> 単独応募 <input type="checkbox"/> グループ応募（ <input type="checkbox"/> 代表法人 <input type="checkbox"/> 構成団体____）		
フリガナ			
氏名			
年齢	才	実務経験年数	年
資格	<input type="checkbox"/> 設備設計一級建築士（登録番号： 号） <input type="checkbox"/> 建築設備士（登録番号： 号） <input type="checkbox"/> 一級建築士（設備設計一級以外）（登録番号： 号） <input type="checkbox"/> なし		
業務経験 業務経験	(業務名称)		
	(業務の概要)		
	(対象施設・用途)		
	(業務期間)	令和・平成 年 月	～令和・平成 年 月
	(立場)	<input type="checkbox"/> 業務責任者相当	<input type="checkbox"/> 主任担当者相当
	(発注者)		

※応募法人種別の欄では、単独応募であるかグループ応募であるかを選択して■にする。

※グループの場合は、代表法人又は構成団体を■で選択し、それぞれについて本調書を作成する。
(構成団体の場合は____に様式3の構成団体番号を記入)。

※業務経験は、過去5年以内の元請けでの保守点検若しくは修繕での相談等業務の経験を記入する。(企画提案申込書提出日時時点で完了済のもの)

※業務名称の欄は、委託名称を記入する。

※業務の概要の欄は、業務の具体的な内容を要約して記入する。

※対象施設・用途の欄は、施設名称や用途(建築基準法施行規則別記様式の主要用途程度の内容)を記入する。

※業務期間の欄は、当該業務の履行期間を記入する。

※立場の欄は、その業務における役割で最も近いものを選択する。

※発注者の欄は、当該業務の発注者を記入する。

※上記に記載した保有資格及び直接的な雇用関係が確認できる証明書の写しを添付のこと。

(直接的な雇用関係が確認できる証明書の例)

- ・健康保険被保険者証(所属事業者名が分かるもの)
- ・健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書
- ・住民税特別徴収税額通知書・変更通知書

※上記に記載した立場での業務経験が確認できる資料(契約書の契約相手方や業務名称等がわかる部分及び管理技術者通知の写しなど)を添付のこと。ただし、別調書の添付書類と重複する場合は添付不要。

- ※事業者実績等調書（その2）（様式9-2）に準じて、担当者の実績を記入してください。
- ※複数の建築物に関する整備保全業務を一体的に実施した実績（包括管理業務などで、監理に限定した業務を含みます）がある場合は、その実績を記入してください。
- ※点検全般（総合ビルメンテナンスまたは指定管理等）に係る業務実績がある場合は、その実績を記入してください。
- ※立場の欄では、その業務における役割で最も近いものを選択してください。
- ※上記に記載した業務受託実績が確認できる資料（契約書及び設計図書・仕様書等のうち上記内容が確認できる部分の写し）を添付してください。ただし、事業者実績等調書（その2）に記載した業務実績と同じ場合は添付不要です。
- ※上記に記載した保有資格及び直接的な雇用関係が確認できる証明書の写しを添付してください。

（直接的な雇用関係が確認できる証明書の例）

- ・健康保険被保険者証（所属事業者名が分かるもの）
- ・健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書
- ・住民税特別徴収税額通知書・変更通知書

提案者No.

配置予定技術者調書

主任担当者（指示業務）（修繕等業務）

応募法人種別	<input type="checkbox"/> 単独応募 <input type="checkbox"/> グループ応募（ <input type="checkbox"/> 代表法人 <input type="checkbox"/> 構成団体_____）		
フリガナ			
氏名			
年齢	才	実務経験年数	年
資格	<input type="checkbox"/> 一級建築士（登録番号：_____号） <input type="checkbox"/> 二級建築士（登録番号：_____号） <input type="checkbox"/> 設備設計一級建築士（登録番号：_____号） <input type="checkbox"/> 建築設備士（登録番号：_____号） <input type="checkbox"/> なし		
業務経験	(業務名称)		
	(業務の概要)		
	(対象施設・用途)		
	(業務期間)	令和・平成 年 月	～令和・平成 年 月
	(立場)	<input type="checkbox"/> 業務責任者相当	<input type="checkbox"/> 主任担当者相当 <input type="checkbox"/> 担当者
	(発注者)		

- ※応募法人種別の欄では、単独応募であるかグループ応募であるかを選択して■にする。
- ※グループの場合は、代表法人又は構成団体を■で選択し、それぞれについて本調書を作成する。
（構成団体の場合は_____に様式3の構成団体番号を記入）。
- ※業務経験は、過去5年以内の元請けでの修繕での相談等業務の経験を記入する。（企画提案申込書提出日時点で完了済のもの）
- ※業務名称の欄は、委託名称を記入する。
- ※業務の概要の欄は、業務の具体的な内容を要約して記入する。
- ※対象施設・用途の欄は、施設名称や用途（建築基準法施行規則別記様式の主要用途程度の内容）を記入する。
- ※業務期間の欄は、当該業務の履行期間を記入する。
- ※立場の欄は、その業務における役割で最も近いものを選択する。
- ※発注者の欄は、当該業務の発注者を記入する。
- ※上記に記載した保有資格及び直接的な雇用関係が確認できる証明書の写しを添付のこと。
（直接的な雇用関係が確認できる証明書の例）
- ・健康保険被保険者証（所属事業者名が分かるもの）
 - ・健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書
 - ・住民税特別徴収税額通知書・変更通知書
- ※上記に記載した立場での業務経験が確認できる資料（契約書の契約相手方や業務名称等がわかる部分及び管理技術者通知の写しなど）を添付のこと。ただし、別調書の添付書類と重複する場合は添付不要。

提案者No.

業務実施提案書

A 保守点検・修繕等包括的業務の具体的な業務実施体制、緊急時の連絡体制についての提案

- * 業務実施体制については、業務担当を単位とした組織体制を提案すること。通常時に従事する人数、専任・兼務の状況および業務を実施する拠点の記載（グループでの応募の場合は、あわせて代表団体・構成団体の別）は記載必須事項とする。（添付する体制図への記載も可）。
- * 業務を実施する拠点が確定していない場合は、設置場所に関する方針（考え方）について提案すること。
- * 緊急時の連絡体制については、休日・夜間を含む年間を通じた体制について提案すること。

- * 提案は簡潔な文章で記述してください。
- * 貴社名又は貴社が特定される表現は記入しないでください。
- * 文字は10ポイント以上、20行以内、1行の文字数は全角・半角に関わらず45字以内とします。
- * 文章を補完するために、図表等を使用する場合も、図表等の範囲に所定（10ポイント、全角）の文字数があるものとします。
- * 本様式の記述内容を補足するため、分かりやすいように図表化したもの（以下「体制図」という。）が必要であれば別で添付してください。ただし、体制図の内容は補足として取扱うため、本様式に記述されていない内容は評価の対象となりません。体制図の説明に係る用紙や文字のサイズ、文字数に制限は設けません。
- * 上記記述事項の違反があった場合、程度によっては評価の減点の対象となることがあります。

提案者N o .

業務実施提案書

B 良好な施設管理に資する方策についての提案

- * 相談等業務の実施にあたり、発注者（施設管理者）との連絡調整や施設管理に関するサポートを迅速かつ的確に行う方法について、具体的に提案すること。

- * 提案は簡潔な文章で記述してください。
- * 貴社名又は貴社が特定される表現は記入しないでください。
- * 文字は10ポイント以上、20行以内、1行の文字数は全角・半角に関わらず45字以内とします。
- * 文章を補完するために、図表等を使用する場合も、図表等の範囲に所定（10ポイント、全角）の文字数があるものとします。
- * 上記記述事項の違反があった場合、程度によっては評価の減点の対象となることがあります。

提案者No.

業務実施提案書

C 点検等業務を効率的・効果的に実施する方策についての提案

* 多種多様な施設の多岐にわたる点検業務を、複数の点検業者が実施する中で、効率的に点検を実施しつつ、高い業務品質の維持や向上するための方法について、具体的に提案すること。

- * 提案は簡潔な文章で記述してください。
- * 貴社名又は貴社が特定される表現は記入しないでください。
- * 文字は10ポイント以上、20行以内、1行の文字数は全角・半角に関わらず45字以内とします。
- * 文章を補完するために、図表等を使用する場合も、図表等の範囲に所定（10ポイント、全角）の文字数があるものとします。
- * 上記記述事項の違反があった場合、程度によっては評価の減点の対象となることがあります。

提案者No.

業務実施提案書

D 修繕等業務を効率的・効果的に実施する方策についての提案

* 各施設の点検結果や突発的に発生する不具合に対して、効率的・効果的に修繕を実施するための方法について、具体的に提案すること。

- * 提案は簡潔な文章で記述してください。
- * 貴社名又は貴社が特定される表現は記入しないでください。
- * 文字は10ポイント以上、20行以内、1行の文字数は全角・半角に関わらず45字以内とします。
- * 文章を補完するために、図表等を使用する場合も、図表等の範囲に所定（10ポイント、全角）の文字数があるものとします。
- * 上記記述事項の違反があった場合、程度によっては評価の減点の対象となることがあります。

提案者No.

業務実施提案書

E 市内事業者の活用度合いについての提案

* 業務実施に係る経費に関する提案書に記載の点検等業務において、本店所在地が大阪市内である事業者の活用を図る割合（保守点検業務に係る市内業者活用率）を達成するための具体的な提案をすること。

- * 提案は簡潔な文章で記述してください。
- * 貴社名又は貴社が特定される表現は記入しないでください。
- * 文字は10ポイント以上、10行以内、1行の文字数は全角・半角に関わらず45字以内とします。
- * 文章を補完するために、図表等を使用する場合も、図表等の範囲に所定（10ポイント、全角）の文字数があるものとします。
- * 上記記述事項の違反があった場合、程度によっては評価の減点の対象となることがあります。

提案者No.

業務実施に係る経費に関する提案書（公募区分①）

本体業務及び指示業務（点検等業務）に係る経費に関する提案 下記記載の3項目の縮減率の根拠及び3項目以外で得意とする点検項目及び縮減率の根拠を提案してください。			
① 空調設備保守点検業務			
② 消防用設備等保守点検業務			
③ 特定建築物等定期点検業務（建築設備・防火設備）			
④ 得意とする点検業務1（ ）			
⑤ 得意とする点検業務2（ ）			
項目	縮減率	項目	縮減率
①電気工作物保守点検業務（受変電設備・発電機設備・直流電源設備）●	%	⑮自動扉保守点検業務	%
②昇降機設備保守点検業務	%	⑯シャッター設備等保守点検業務	%
③通信設備保守点検業務●	%	⑰舞台設備、音響設備点検業務◆	%
④情報通信設備保守点検業務●	%	⑱階段昇降機保守点検業務	%
⑤空調設備保守点検業務●	%	⑲貯水槽清掃及び点検業務●	%
⑥空調設備保守点検・遠隔監視業務	%	⑳汚水槽・雑排水槽・湧水槽清掃及び点検業務●	%
⑦中央監視制御装置保守点検業務	%	㉑PAジェネレーター点検業務	%
⑧ごみ貯留排出装置保守点検業務	%	㉒ガスヒートポンプエアコン保守点検業務	%
⑨ゴンドラ設備保守点検業務	%	㉓非常通報設備、機械警備設備保守点検業務	%
⑩消防用設備等保守点検業務●	%	㉔可動床式プール点検業務	%
⑪建築物環境衛生業務（空気環境測定等）●	%	㉕プールろ過機保守点検業務	%
⑫給水・衛生ポンプ等点検業務●	%	㉖真空式温水発生機点検業務◆	%
⑬特定建築物等定期点検業務（建築物）●	%	㉗計量器点検業務●◆	%
⑭特定建築物等定期点検業務（建築設備・防火設備）●	%	㉘排水設備保守点検業務●◆	%
上記点検業務（14項目）に関する監理業務	%	㉙入退室管理設備保守点検業務◆	%
項目	活用率	項目	縮減率
保守点検業務に係る市内業者活用率	%	本体業務 1施設当たり（年間）	%
修繕等業務に係る経費に関する提案 「D修繕を効率的・効果的に実施する方策についての提案」から算出される経費率及びその根拠を提案してください。			
修繕業務の事業者経費率（上限率10%）	%	少数第1位まで	

（裏面を確認してください）

(裏面)

- ※縮減率の根拠提案については、業務実施にあたって、縮減する工夫や根拠を簡潔に記載し、各点検項目について、業務を実施する際の費用の縮減率を提案してください。
- ※各提案項目の文字は10ポイント以上、2行以内、1行の文字数は全角・半角に関わらず45字以内とします。
- ※表中の網掛け箇所に縮減率等(%)を記載して下さい。
- ※表中◆は事業開始時点では対象点検項目がないため、評価対象外となります。ただし、割合は全項目記載してください。
- ※表中●は市内業者活用割合対象項目を指します。
- ※縮減率は全項目記載してください。(縮減率は0以上の整数とする。)
- ※今回募集する業務にかかる経費等をすべて勘案し、縮減率を提示してください。
- ※本体業務(1施設当たり(年間))の縮減率は、業務実施提案書(様式11-1~5)を勘案した縮減率を提示してください。
- ※市内業者活用率は、●部分の市内業者との契約予定額を●部分の合計契約予定額で除した数字に100を乗じた数字とする。(小数点以下切り捨て)活用率の算出方法は【参考：市内業者活用率算定表】による。
- ※修繕業務に係る事業者経費率について、上限率を超えた提案は失格とする。

※事務局記入欄

提案者N o .

業務実施に係る経費に関する提案書（公募区分②）

<p>本体業務及び指示業務（点検等業務）に係る経費に関する提案 下記記載の3項目の縮減率の根拠及び3項目以外で得意とする点検項目及び縮減率の根拠を提案してください。</p>			
④ 空調設備保守点検業務			
⑤ 消防用設備等保守点検業務			
⑥ 特定建築物等定期点検業務（建築設備・防火設備）			
⑦ 得意とする点検業務1（ ）			
⑧ 得意とする点検業務2（ ）			
項目	縮減率	項目	縮減率
①電気工作物保守点検業務（受変電設備・発電機設備・直流電源設備）●	%	⑮自動扉保守点検業務	%
②昇降機設備保守点検業務	%	⑯シャッター設備等保守点検業務◆	%
③通信設備保守点検業務●	%	⑰舞台設備、音響設備点検業務◆	%
④情報通信設備保守点検業務●	%	⑱階段昇降機保守点検業務	%
⑤空調設備保守点検業務●	%	⑲貯水槽清掃及び点検業務●	%
⑥空調設備保守点検・遠隔監視業務	%	⑳汚水槽・雑排水槽・湧水槽清掃及び点検業務●	%
⑦中央監視制御装置保守点検業務	%	㉑P Aジェネレーター点検業務	%
⑧ごみ貯留排出装置保守点検業務◆	%	㉒ガスヒートポンプエアコン保守点検業務	%
⑨ゴンドラ設備保守点検業務	%	㉓非常通報設備、機械警備設備保守点検業務	%
⑩消防用設備等保守点検業務●	%	㉔可動床式プール保守点検業務◆	%
⑪建築物環境衛生業務（空気環境測定等）●	%	㉕プールろ過機保守点検業務◆	%
⑫給水・衛生ポンプ等点検業務●	%	㉖真空式温水発生機点検業務◆	%
⑬特定建築物等定期点検業務（建築物）●	%	㉗計量器点検業務●◆	%
⑭特定建築物等定期点検業務（建築設備・防火設備）●	%	㉘排水設備保守点検業務●◆	%
上記点検業務（14項目）に関する監理業務	%	㉙入退室管理設備保守点検業務◆	%
項目	活用率	項目	縮減率
保守点検業務に係る市内業者活用率	%	本体業務 1施設当たり（年間）	%
<p>修繕等業務に係る経費に関する提案 「D修繕を効率的・効果的に実施する方策についての提案」から算出される経費率及びその根拠を提案してください。</p>			
修繕業務の事業者経費率（上限率10%）	%	少数第1位まで	

（裏面を確認してください）

(裏面)

- ※縮減率の根拠提案については、業務実施にあたって、縮減する工夫や根拠を簡潔に記載し、各点検項目について、業務を実施する際の費用の縮減率を提案してください。
- ※各提案項目の文字は10ポイント以上、2行以内、1行の文字数は全角・半角に関わらず45字以内とします。
- ※表中の網掛け箇所に縮減率等(%)を記載して下さい。
- ※表中◆は事業開始時点では対象点検項目がないため、評価対象外となります。ただし、割合は全項目記載してください。
- ※表中●は市内業者活用割合対象項目を指します。
- ※縮減率は全項目記載してください。(縮減率は0以上の整数とする。)
- ※今回募集する業務にかかる経費等をすべて勘案し、縮減率を提示してください。
- ※本体業務(1施設当たり(年間))の縮減率は、業務実施提案書(様式11-1~5)を勘案した縮減率を提示してください。
- ※市内業者活用率は、●部分の市内業者との契約予定額を●部分の合計契約予定額で除した数字に100を乗じた数字とする。(小数点以下切り捨て)活用率の算出方法は【参考：市内業者活用率算定表】による。
- ※修繕業務に係る事業者経費率について、上限率を超えた提案は失格とする。

※事務局記入欄

提案者N o .

業務実施に係る経費に関する提案書（公募区分③）

<p>本体業務及び指示業務（点検等業務）に係る経費に関する提案 下記記載の3項目の縮減率の根拠及び3項目以外で得意とする点検項目及び縮減率の根拠を提案してください。</p>			
⑨ 空調設備保守点検業務			
⑩ 消防用設備等保守点検業務			
⑪ 特定建築物等定期点検業務（建築設備・防火設備）			
⑫ 得意とする点検業務1（ ）			
⑬ 得意とする点検業務2（ ）			
項目	縮減率	項目	縮減率
①電気工作物保守点検業務（受変電設備・発電機設備・直流電源設備）●	%	⑮自動扉保守点検業務	%
②昇降機設備保守点検業務	%	⑯シャッター設備等保守点検業務	%
③通信設備保守点検業務●	%	⑰舞台設備、音響設備点検業務◆	%
④情報通信設備保守点検業務●	%	⑱階段昇降機保守点検業務◆	%
⑤空調設備保守点検業務●	%	⑲貯水槽清掃及び点検業務●	%
⑥空調設備保守点検・遠隔監視業務	%	⑳汚水槽・雑排水槽・湧水槽清掃及び点検業務●	%
⑦中央監視制御装置保守点検業務	%	㉑PAジェネレーター点検業務	%
⑧ごみ貯留排出装置保守点検業務	%	㉒ガスヒートポンプエアコン保守点検業務	%
⑨ゴンドラ設備保守点検業務◆	%	㉓非常通報設備、機械警備設備保守点検業務	%
⑩消防用設備等保守点検業務●	%	㉔可動床式プール保守点検業務◆	%
⑪建築物環境衛生業務（空気環境測定等）●	%	㉕プールろ過機保守点検業務◆	%
⑫給水・衛生ポンプ等点検業務●	%	㉖真空温水発生機点検業務◆	%
⑬特定建築物等定期点検業務（建築物）●	%	㉗計量器点検業務●◆	%
⑭特定建築物等定期点検業務（建築設備・防火設備）●	%	㉘排水設備保守点検業務●◆	%
上記点検業務（14項目）に関する監理業務	%	㉙入退室管理設備保守点検業務	%
項目	活用率	項目	縮減率
保守点検業務に係る市内業者活用率	%	本体業務 1施設当たり（年間）	%
<p>修繕等業務に係る経費に関する提案 「D修繕を効率的・効果的に実施する方策についての提案」から算出される経費率及びその根拠を提案してください。</p>			
修繕業務の事業者経費率（上限率10%）	%	少数第1位まで	

（裏面を確認してください）

(裏面)

- ※縮減率の根拠提案については、業務実施にあたって、縮減する工夫や根拠を簡潔に記載し、各点検項目について、業務を実施する際の費用の縮減率を提案してください。
- ※各提案項目の文字は10ポイント以上、2行以内、1行の文字数は全角・半角に関わらず45字以内とします。
- ※表中の網掛け箇所に縮減率等(%)を記載して下さい。
- ※表中◆は事業開始時点では対象点検項目がないため、評価対象外となります。ただし、割合は全項目記載してください。
- ※表中●は市内業者活用割合対象項目を指します。
- ※縮減率は全項目記載してください。(縮減率は0以上の整数とする。)
- ※今回募集する業務にかかる経費等をすべて勘案し、縮減率を提示してください。
- ※本体業務(1施設当たり(年間))の縮減率は、業務実施提案書(様式11-1~5)を勘案した縮減率を提示してください。
- ※市内業者活用率は、●部分の市内業者との契約予定額を●部分の合計契約予定額で除した数字に100を乗じた数字とする。(小数点以下切り捨て)活用率の算出方法は【参考：市内業者活用率算定表】による。
- ※修繕業務に係る事業者経費率について、上限率を超えた提案は失格とする。

※事務局記入欄

提案者N o .

業務実施に係る経費に関する提案書（公募区分④）

<p>本体業務及び指示業務（点検等業務）に係る経費に関する提案 下記記載の3項目の縮減率の根拠及び3項目以外で得意とする点検項目及び縮減率の根拠を提案してください。</p>			
⑭ 空調設備保守点検業務			
⑮ 消防用設備等保守点検業務			
⑯ 特定建築物等定期点検業務（建築設備・防火設備）			
⑰ 得意とする点検業務1（ ）			
⑱ 得意とする点検業務2（ ）			
項目	縮減率	項目	縮減率
①電気工作物保守点検業務（受変電設備・発電機設備・直流電源設備）●	%	⑮自動扉保守点検業務	%
②昇降機設備保守点検業務	%	⑯シャッター設備等保守点検業務	%
③通信設備保守点検業務●	%	⑰舞台設備、音響設備点検業務	%
④情報通信設備保守点検業務●	%	⑱階段昇降機保守点検業務	%
⑤空調設備保守点検業務●	%	⑲貯水槽清掃及び点検業務●	%
⑥空調設備保守点検・遠隔監視業務	%	⑳汚水槽・雑排水槽・湧水槽清掃及び点検業務●	%
⑦中央監視制御装置保守点検業務	%	㉑P Aジェネレーター点検業務	%
⑧ごみ貯留排出装置保守点検業務◆	%	㉒ガスヒートポンプエアコン保守点検業務	%
⑨ゴンドラ設備保守点検業務	%	㉓非常通報設備、機械警備設備保守点検業務	%
⑩消防用設備等保守点検業務●	%	㉔可動床式プール保守点検業務	%
⑪建築物環境衛生業務（空気環境測定等）●	%	㉕プールろ過機保守点検業務◆	%
⑫給水・衛生ポンプ等点検業務●	%	㉖真空式温水発生機点検業務	%
⑬特定建築物等定期点検業務（建築物）●	%	㉗計量器点検業務●	%
⑭特定建築物等定期点検業務（建築設備・防火設備）●	%	㉘排水設備保守点検業務●	%
上記点検業務（14項目）に関する監理業務	%	㉙入退室管理設備保守点検業務◆	%
項目	活用率	項目	縮減率
保守点検業務に係る市内業者活用率	%	本体業務 1施設当たり（年間）	%
<p>修繕等業務に係る経費に関する提案 「D修繕を効率的・効果的に実施する方策についての提案」から算出される経費率及びその根拠を提案してください。</p>			
修繕業務の事業者経費率（上限率10%）	%	少数第1位まで	

（裏面を確認してください）

(裏面)

- ※縮減率の根拠提案については、業務実施にあたって、縮減する工夫や根拠を簡潔に記載し、各点検項目について、業務を実施する際の費用の縮減率を提案してください。
- ※各提案項目の文字は10ポイント以上、2行以内、1行の文字数は全角・半角に関わらず45字以内とします。
- ※表中の網掛け箇所に縮減率等(%)を記載して下さい。
- ※表中◆は事業開始時点では対象点検項目がないため、評価対象外となります。ただし、割合は全項目記載してください。
- ※表中●は市内業者活用割合対象項目を指します。
- ※縮減率は全項目記載してください。(縮減率は0以上の整数とする。)
- ※今回募集する業務にかかる経費等をすべて勘案し、縮減率を提示してください。
- ※本体業務(1施設当たり(年間))の縮減率は、業務実施提案書(様式11-1~5)を勘案した縮減率を提示してください。
- ※市内業者活用率は、●部分の市内業者との契約予定額を●部分の合計契約予定額で除した数字に100を乗じた数字とする。(小数点以下切り捨て)活用率の算出方法は【参考：市内業者活用率算定表】による。
- ※修繕業務に係る事業者経費率について、上限率を超えた提案は失格とする。

各所属所管施設保守点検・修繕等包括的業務委託 長期継続（公募型プロポーザル）
参加申請書（区分変更）

大阪市都市整備局長 あて

標記プロポーザルについて、公募区分の変更を申請します。

令和 年 月 日

申請者	
法人等名 (グループの場合はグループ名)	
代表者役職・氏名 (グループの場合は代表法人名)	
所在地	〒
変更する公募区分	変更前区分 (① ② ③ ④) 区分 ⇒ 変更後区分 (① ② ③ ④) 区分

※変更する公募区分欄については、変更前区分に現在参加申請している区分を変更後区分には、これから希望する区分をそれぞれ○で囲んでください。
※延長されていない区分への変更は認めません。

(裏面も記入してください)

(裏 面)

提出書類

再提出する書類を■にしてください。

- 定款 ※1
 - 役員名簿 ※1
 - 法人登記事項証明書（申請日前3カ月以内に交付されたもの） ※1
 - 直近3期分の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、その他これに準ずる書類（連結財務諸表を作成している場合は、その直近1期分も合わせて提出してください） ※1
 - 法人税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書（その3）又は（その3の3） ※1
（申請日前3カ月以内に交付されたもの）
 - グループ構成員届出書（様式3）（グループで申請する場合のみ）
 - グループ協定書（任意様式）（グループで申請する場合のみ）
 - 委任状（様式4）（グループで申請する場合のみ）
 - 委任状（様式5）（応募手続きを代表者から支店長等へ委任する場合のみ）
 - 公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書（様式6）
- ※1 グループで申請する場合は、全ての構成員が提出してください。